

平成30年度・令和元年度・令和2年度  
市町村母子保健事業実績

- (1) 妊娠の届出数
- (2) 妊娠届出時の保健師の面接状況
- (3) 支援が必要となった妊婦の支援状況
- (4) 妊婦健康診査実施状況
- (5) 未熟児養育医療申請児状況
- (6) 3～5ヶ月児健康診査状況
- (7) 1歳6か月児健康診査状況
- (8) 3歳児健康診査の状況
- (9) 歯科保健の状況

## (1) 妊娠の届出数

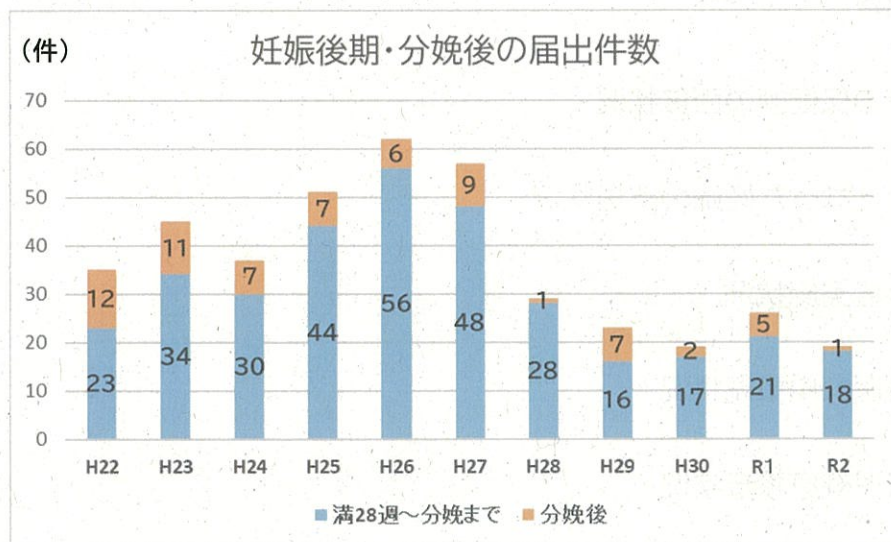
妊娠届出数は年々減少傾向にあり、平成30年度・令和元年度は前年度より500人程度の減少がみられる。妊娠届出状況は、「満11週以内」の届出率は令和元年度が95.4%で前年度より0.4ポイント下回ったが、令和2年度は96.7%で前年度より1.3ポイント上回った。

一方「満28週から分娩まで」の届出率は、平成29年度以降は0.2%で同率、「分娩後」の届出率は令和元年度0.06%、令和2年度0.01%で0.05ポイント下回った。令和元年度の「妊娠28週以降」の届出の理由としては、「妊娠に気づかなかった」や「海外在住のため」などがある。

年度	総数	満11週以内		満12週～19週		満20週～27週		満28週～分娩まで		分娩後		不詳	
		実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
H22年度	11,275	10,408	92.3	666	5.9	69	0.6	23	0.2	12	0.1	97	0.9
H23年度	11,323	10,442	92.2	658	5.8	67	0.8	34	0.3	11	0.1	91	0.8
H24年度	10,739	10,143	94.5	459	4.3	78	0.7	30	0.3	7	0.1	22	0.2
H25年度	10,356	9,686	93.5	474	4.6	82	0.8	44	0.4	7	0.1	63	0.6
H26年度	10,661	10,559	94.4	397	3.7	98	0.9	56	0.5	6	0.1	45	0.4
H27年度	10,080	9,507	94.3	396	3.8	76	0.8	48	0.5	9	0.1	44	0.4
H28年度	9,447	8,971	95.0	335	3.5	55	0.6	28	0.3	1	0.01	57	0.6
H29年度	9,445	9,034	95.6	302	3.2	53	0.6	16	0.2	7	0.1	33	0.3
H30年度	8,901	8,526	95.8	268	3.0	44	0.5	17	0.2	2	0.02	44	0.5
R元年度	8,411	8,032	95.5	275	3.3	50	0.6	21	0.2	5	0.06	28	0.3
R2年度	8,160	7,891	96.7	188	2.3	32	0.4	18	0.2	1	0.01	30	0.4

<市町村実績報>

\* (参考) 転入妊婦 平成30年度：779人、令和元年度：762人、令和2年度711人



## (2) 妊娠届出時の保健師の面接状況

平成25年度より妊娠期からの要支援妊婦の把握、早期支援に向けて、保健師による面接、アセスメントの実施を進めている。

保健師の面接実施率は令和元年度91.3%で前年度より0.5ポイント低下、令和2年度は90.9%で前年度より0.4ポイント低下した。アセスメント実施率は令和元年度92.3%で前年度と同率、令和2年度は91.9%で前年度より0.4ポイント低下した。

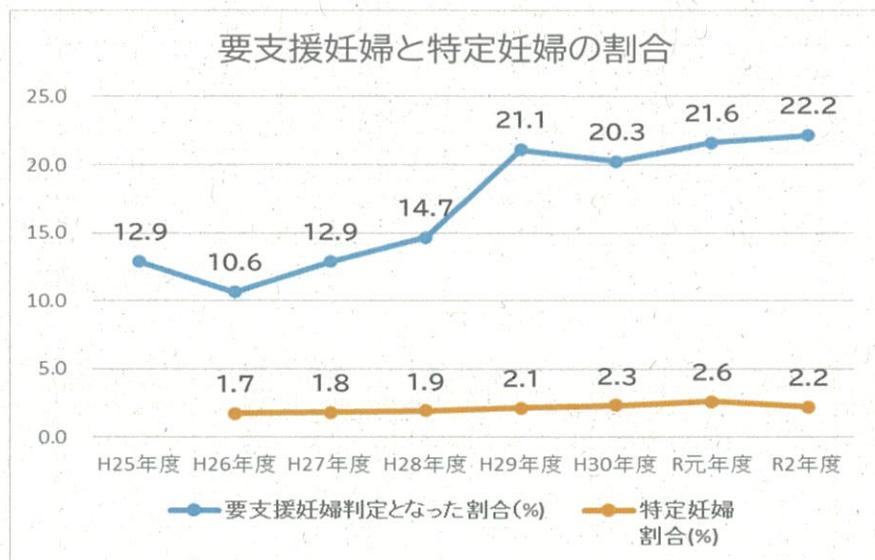
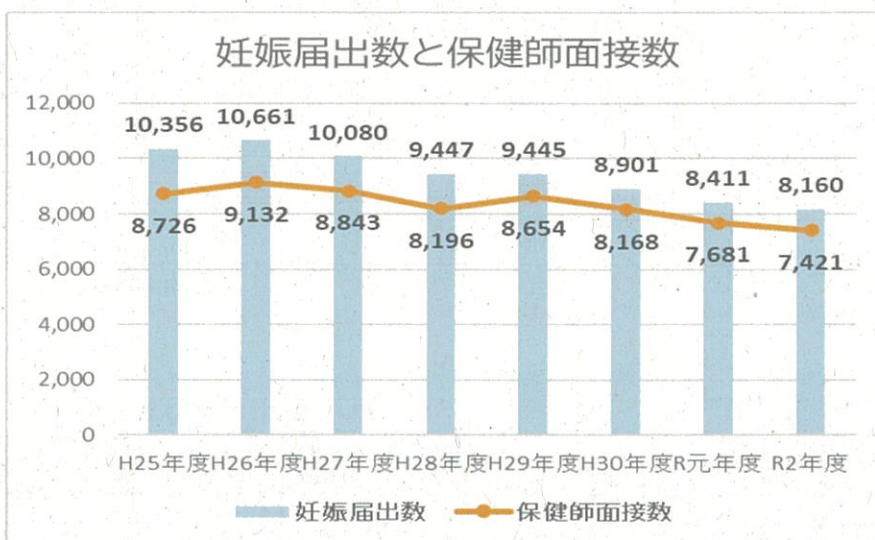
アセスメントの結果、「要支援妊婦」となった割合は、令和元年度21.6%で前年度より1.3ポイント増加、令和2年度は22.2%で前年度より0.6ポイント増加した。そのうち、「特定妊婦」となった割合は令和元年度は2.6%で0.3%ポイント増加したが、令和2年度は2.2%で0.4ポイント減少した。

妊娠届出時の保健師による面接は、全ての市町村で実施されており、実施割合は年々増加していたが、平成29年度以降頭打ち状態であり、全ての妊婦への面接、アセスメントの実施ができていないことは課題である。

アセスメントの実施は、令和2年度に妊娠届出があった39市町村すべて、妊娠届出時に実施している。実施率100%の市町村数は前年度と同じく36市町村であった。残り3市町村は、それぞれ70.6%、96.5%、83.3%であった。

	妊娠届出数	保健師面接数	面接実施割合(%)	アセスメント実施数	アセスメント実施率(%)	アセスメントで支援が必要となった妊婦の数	アセスメントで要支援妊婦判定となった割合(%)	(再掲) 特定妊婦数	特定妊婦割合(%)
H25年度	10,356	8,726	84.3	7,684	74.2	1,332	12.9	-	-
H26年度	10,661	9,132	85.7	8,251	77.4	1,133	10.6	176	1.7
H27年度	10,080	8,843	87.7	8,179	81.1	1,296	12.9	185	1.8
H28年度	9,447	8,196	86.8	8,275	87.6	1,384	14.7	175	1.9
H29年度	9,445	8,654	91.6	8,676	91.9	1,994	21.1	203	2.1
H30年度	8,901	8,168	91.8	8,220	92.3	1,803	20.3	209	2.3
R元年度	8,411	7,681	91.3	7,765	92.3	1,817	21.6	218	2.6
R2年度	8,160	7,421	90.9	7,497	91.9	1,808	22.2	177	2.2

<市町村実績報告>



### (3) 支援が必要となった妊婦の支援状況

妊婦全体（転入妊婦除く）で「支援が必要となった妊婦」は平成30年度1,803名（20.3%）、令和元年度1,817名（21.6%）、令和2年度1,808名（22.2%）であった。また、「特定妊婦」は、平成30年度209名（2.3%）、令和元年度で218名（2.6%）と、令和2年度177名（2.2%）であった。

支援が必要な妊婦に対しての支援状況は、「妊娠中の家庭訪問実施」の割合は平成30年度が6.7%（特定妊婦28.2%）、令和元年度が6.9%（特定妊婦21.1%）、令和2年度が6.3%（特定妊婦22.6%）であった。「新生児訪問の実施」の割合は平成30年度が21.9%（特定妊婦29.2%）、令和元年度が19.5%（特定妊婦30.3%）、令和2年度が23.7%（特定妊婦22.6%）であった。

医療機関との連携については、「情報提供書のやりとり」が令和元年度179件、令和2年度177件、「カンファレンスの実施」が令和元年度49件、令和2年度15件、「その他」は令和元年度114件、令和2年度106件であり、情報提供書のやりとりが増加している。

<平成30年度 支援状況>

	総数	支援が必要となった妊婦の数(再掲)	支援が必要となった妊婦の割合	特定妊婦数(再掲)	妊娠中の家庭訪問実施件数	実施率(%)	(再掲)		新生児訪問実件数	実施率(%)	(再掲)		医療機関との連携		
							特定妊婦実人数	実施率(%)			特定妊婦実人数	実施率(%)	情報提供書	カンファレンス	その他
総数	8,901	1,803	20.3	209	120	6.7	59	28.2	395	21.9	61	29.2	149	61	150
11週以内	8,526	1,650	19.4	155	95	5.8	41	26.5	356	21.6	45	29.0	123	41	104
12週～19週	268	101	37.7	32	15	14.9	11	34.4	20	19.8	7	21.9	9	12	20
20週～27週	44	29	65.9	10	4	13.8	3	30.0	9	31.0	4	40.0	8	3	9
28週～分娩	17	17	100.0	9	6	35.3	4	44.4	6	35.3	4	44.4	7	5	16
分娩後	2	2	100.0	1	0	-	0	-	2	100.0	1	0.0	1	0	0
不詳	44	4	9.1	2	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	0	1
転入妊婦	779	155	19.9	39	23	14.8	15	38.5	66	42.6	23	59.0	24	6	35
(再掲)28週～分娩後の届出件数	19	19	100.0	10	6	31.6	4	40.0	8	42.1	5	50.0	8	5	16

<市町村実績報告>

<令和元年度 支援状況>

	総数	支援が必要となった妊婦の数(再掲)	支援が必要となった妊婦の割合	特定妊婦数(再掲)	妊娠中の家庭訪問実施件数	実施率(%)	(再掲)		新生児訪問実件数	実施率(%)	(再掲)		医療機関との連携		
							特定妊婦実人数	実施率(%)			特定妊婦実人数	実施率(%)	情報提供書	カンファレンス	その他
総数	8,411	1,817	21.6	218	126	6.9	46	21.1	354	19.5	66	30.3	179	49	114
11週以内	8,032	1,634	20.3	157	91	5.6	31	19.7	296	18.1	45	28.7	139	25	75
12週～19週	275	115	41.8	31	13	11.3	7	22.6	23	20.0	7	22.6	22	14	21
20週～27週	50	33	66.0	12	7	21.2	5	41.7	13	39.4	6	50.0	6	6	3
28週～分娩	21	20	95.2	13	15	75.0	3	23.1	10	50.0	7	53.8	8	3	5
分娩後	5	5	100.0	2	0	-	0	-	8	160.0	1	50.0	4	1	9
不詳	28	10	35.7	3	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0	1
転入妊婦	762	164	21.5	29	22	13.4	11	37.9	40	24.4	14	48.3	21	5	16
(再掲)28週～分娩後の届出件数	26	25	96.2	15	15	60.0	3	20.0	18	72.0	8	53.3	12	4	15

<市町村実績報告>

<令和2年度 支援状況>

	総数	支援が必要となった妊婦の数(再掲)	支援が必要となった妊婦の割合	特定妊婦数(再掲)	妊娠中の家庭訪問実施件数	実施率(%)	(再掲)		新生児訪問実件数	実施率(%)	(再掲)		医療機関との連携		
							特定妊婦実人数	実施率(%)			特定妊婦実人数	実施率(%)	情報提供書	カンファレンス	その他
総数	8160	1808	22.2	177	113	6.3	40	22.6	428	23.7	40	22.6	177	15	166
11週以内	7891	1673	21.2	138	61	3.6	31	22.5	399	23.8	29	21.0	146	9	116
12週～19週	188	81	43.1	19	17	21.0	4	21.1	15	18.5	4	21.1	15	2	17
20週～27週	32	27	84.4	8	15	55.6	2	25.0	5	18.5	3	37.5	10	2	10
28週～分娩	18	16	88.9	9	20	125.0	3	33.3	4	25.0	3	33.3	6	2	20
分娩後	1	1	100	0	0	0.0	0	-	4	400.0	0	-	0	0	1
不詳	30	10	33.3	3	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	33.3	0	0	2
転入妊婦	711	163	22.9	20	27	16.6	12	60.0	75	46.0	8	40.0	20	7	17
(再掲)28週～分娩後の届出件数	19	17	89.5	9	20	117.6	3	33.3	8	47.1	3	33.3	6	2	21

<市町村実績報告>

#### (4) 妊婦健康診査実施状況

妊婦健康診査受診実人員、延人員はいずれも平成 28 年度より減少傾向である。

1 人あたり平均の受診回数は、平成 29 年度より 8.2 回と横ばいであったが、令和 2 年度は 8.0 回と下回った。

	妊婦健康診査				
	受診 実人員	(再掲) 委託	受診 延人員	(再掲) 委託	1人あたりの 平均受診回数 (回)
H22年度	16,190	16,190	119,150	119,150	7.4
H23年度	15,981	15,855	123,905	123,057	7.8
H24年度	15,919	15,706	127,862	126,679	8.0
H25年度	14,975	14,399	118,598	113,196	7.9
H26年度	15,392	15,296	121,776	120,792	7.9
H27年度	14,571	14,115	116,043	111,270	8.0
H28年度	13,902	13,769	116,557	115,348	8.4
H29年度	13,629	13,550	111,450	110,929	8.2
H30年度	13,262	13,202	108,682	108,254	8.2
R元年度	12,450	12,410	101,990	101,576	8.2
R2年度	11,963	11,919	95,704	95,320	8.0

<市町村実績報告>

#### (5) 未熟児養育医療申請状況

未熟児養育医療申請件数は令和元年度 400 件、令和 2 年度 346 件で平成 30 年度より減少した。

「訪問指導実施率」は、平成 30 年度が 77.2%、令和元年度は 87.0%、令和 2 年度は 89.0%で平成 29 年度より上昇している。「訪問指導実施者」については、令和 2 年度で担当保健師が 217 人 (70.5%)、雇い上げの看護師、助産師が 47 人 (14.2%) となっている。

	出生数 (人口動態 統計より)	未熟児養育 医療申請件 数	訪問指導 実施率	訪問指導(実人員)				訪問指導(延人員)					
				実施数				実施数					
				(再掲) 担当課職員 (保健師)に よるもの	(再掲) 担当課職員 (看護師、助 産師)による もの	(再掲) 雇い上げの 保健師に よるもの	(再掲) 雇い上げの 看護師、助 産師によるも の	(再掲) 担当課職員 (保健師)に よるもの	(再掲) 担当課職員 (看護師、助 産師)による もの	(再掲) 雇い上げの 保健師に よるもの	(再掲) 雇い上げの 看護師、助 産師によるも の		
H25年度	10,190	469	85.5	401	370	0	0	31	599	552	0	0	47
H26年度	9,625	377	84.6	319	280	1	0	38	426	376	8	0	37
H27年度	9,832	415	86.5	359	291	1	0	67	408	360	2	0	46
H28年度	9,430	433	82.9	359	262	1	0	96	449	335	1	0	113
H29年度	8,965	416	85.1	354	262	7	6	79	394	288	20	6	80
H30年度	8,947	530	77.2	409	277	14	10	108	436	295	20	10	111
R元年度	8,323	400	87.0	348	233	16	8	91	395	275	17	10	93
R2年度	7,831	346	89.0	308	217	44	6	41	344	253	44	6	41

※出生数は人口動態統計

<市町村実績報告>

#### (6) 3~5ヶ月児健康診査状況

##### ① 受診状況及び受診結果

令和元年度の受診率は、97.9%で前年度より 0.1%ポイント低下、令和 2 年度は 97.6%で前年度より 0.3 ポイント低下した。令和元年度の受診結果は「異常なし」69.6%であったが、令和 2 年度は 72.6%で、3 ポイント増加した。「要精密」5.5%で同率であった。

	対象者数	受診実人員	受診率 (%)	異常なし		既医療(治療中含む)		要観察(要指導含む)		要医療		要精密	
				実人数	率 (%)	実人数	率 (%)	実人数	率 (%)	実人数	率 (%)	実人数	率 (%)
H22年度	10,749	10,437	97.1	7570	72.5	513	4.9	1,847	17.7	214	2.1	293	2.8
H23年度	10,479	10,149	96.9	7188	70.8	443	4.4	2,027	20.0	216	2.1	282	2.8
H24年度	10,549	10,261	97.3	7467	72.8	433	4.2	1,891	18.4	224	2.2	246	2.4
H25年度	10,397	10,137	97.5	7265	71.7	451	4.4	1,918	18.9	243	2.4	260	2.6
H26年度	9,777	9,475	96.9	7013	74.0	398	4.2	1,604	16.9	216	2.3	244	2.6
H27年度	9,930	9,688	97.6	6997	72.2	485	5.0	1,738	17.9	204	2.1	264	2.7
H28年度	9,616	9,423	98.0	6861	72.8	503	5.3	1,485	15.8	243	2.6	332	3.5
H29年度	9,006	8,810	97.8	6414	72.8	479	5.4	1,307	14.8	254	2.9	356	4.0
H30年度	9,123	8,938	98.0	6591	73.7	523	5.9	1,174	13.1	215	2.4	435	4.9
R元年度	8,454	8,275	97.9	5757	69.6	469	5.7	1,374	16.6	219	2.6	456	5.5
R2年度	7,947	7,757	97.6	5,628	72.6	506	6.5	1,036	13.4	163	2.1	424	5.5

<参考>全国 R 1 年度 受診率 95.4% (出典:令和元年度地域保健・健康増進事業報告)

## ② 精密検査の受診状況及び精密検査結果

平成 30 年度の精密検査受診率は 94.7%と高値であったが、令和元年度では 86.6%、令和 2 年度は 88.0%であった。要精密検査受診者のうち「要医療」の割合は、平成 30 年度 15.3%、令和元年度で 10.9%、令和 2 年度 8.8%であった。疾病等の早期発見・早期支援を目指すためには、精密検査を確実に受診できるよう、受診勧奨等の支援体制の課題がある。

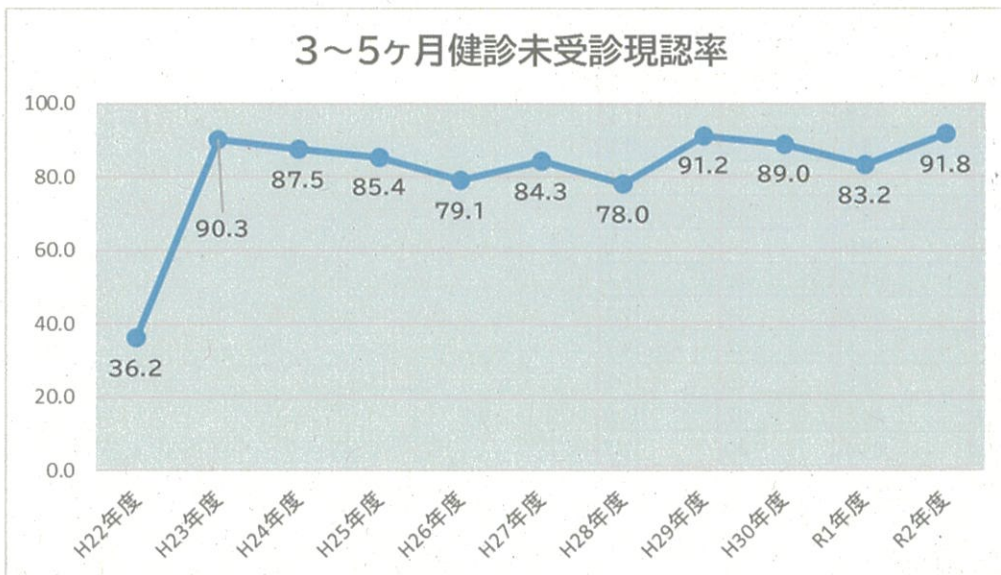
	精密検査対象者数	精密検査受診実人員	受診率 (%)	要医療	要医療の割合 (%)
H22年度	293	245	83.6	50	20.4
H23年度	282	247	87.6	46	18.6
H24年度	246	219	89.0	30	13.7
H25年度	260	235	90.4	66	28.1
H26年度	244	203	83.2	45	22.2
H27年度	264	201	76.1	28	13.9
H28年度	332	311	93.7	45	14.5
H29年度	356	323	90.7	49	15.2
H30年度	435	412	94.7	63	15.3
R元年度	456	395	86.6	43	10.9
R2年度	424	373	88.0	33	8.8

## ③ 健診未受診児の現認状況

平成 29 年度以降低下していたが、令和 2 年度の現認率（転出時を除く修正現認率）は、前年度と比較して 8.6 ポイント上回った。

	4月報告			9月報告		
	未受診者数	現認児数	現認率 (%)	未受診者数	現認児数	現認率 (%)
H22年度	312	113	36.2			
H23年度	330	298	90.3			
H24年度	288	252	87.5			
H25年度	260	222	85.4			
H26年度	302	239	79.1			
H27年度	242	204	84.3			
H28年度	228	122	53.5	164	128	78.0
H29年度	208	147	70.7	170	155	91.2
H30年度	194	142	73.2	163	145	89.0
R元年度	156	127	81.4	155	129	83.2
R2年度	193	147	76.2	171	157	91.8

※平成 28 年度以降の未受診者については、転出者を除いた人数としている



## (7)1歳6か月児健康診査状況

### ① 受診状況及び受診結果

令和元年度の受診率は86.8%、令和2年度は94.0%で7.2ポイント上昇した。令和2年度の受診結果は、「異常なし」が65.8で前年度より3.5ポイント減少したが、「要精密検査」は3.8%で前年度より0.2ポイント増加した。

	対象者数	受診実人員	受診率 (%)	異常なし		既医療(治療中含む)		要観察(要指導含む)		要医療		要精密	
				実人数	率(%)	実人数	率(%)	実人数	率(%)	実人数	率(%)	実人数	率(%)
H22年度	11,024	10,381	94.2	6921	66.7	238	2.3	2,831	27.3	110	1.1	279	2.7
H23年度	10,981	10,205	92.9	6822	66.8	255	2.5	2,707	26.5	77	0.8	344	3.4
H24年度	10,939	10,291	94.1	6710	65.2	217	2.1	2,938	28.5	75	0.7	351	3.4
H25年度	10,693	10,108	94.5	5911	58.5	330	3.3	3,456	34.2	47	0.5	364	3.6
H26年度	10,620	10,108	95.2	6454	63.9	222	2.2	3,042	30.1	53	0.5	337	3.3
H27年度	9,987	9,466	94.8	6520	68.9	245	2.6	2,329	24.6	44	0.5	328	3.5
H28年度	10,142	9,746	96.1	7276	74.7	303	3.1	1,755	18.0	73	0.7	332	3.4
H29年度	9,859	9,441	95.8	6753	71.5	310	3.3	1,946	20.6	76	0.8	356	3.8
H30年度	9,454	9,088	96.1	6229	68.5	368	4.0	2,059	22.7	57	0.6	375	4.1
R元年度	8,538	8,207	86.8	5688	69.3	351	4.3	1,797	21.9	75	0.9	296	3.6
R2年度	9,604	9,027	94.0	5944	65.8	462	5.1	2,218	24.6	56	0.6	347	3.8

<参考>全国R1年度 受診率95.7% (出典:令和元年度地域保健・健康増進事業報告)

### ② 精密検査の受診状況及び精密検査結果

精密検査の受診率は、平成30年度、令和元年度とも84.5%であり増減なしであったが、令和2年度は84.4%で0.1ポイント低下。精密検査受診者のうち「要医療」であった割合は平成30年度14.2%、令和元年度が14.8%、令和2年度は13.7%であった。

	精密検査 対象者数	精密検査 受診実人員	受診率 (%)	要医療	要医療の 割合(%)
H22年度	279	205	73.5	36	17.6
H23年度	344	272	79.1	32	11.8
H24年度	351	279	79.5	39	14.0
H25年度	364	301	82.7	29	9.6
H26年度	337	268	79.5	24	9.0
H27年度	328	277	84.5	40	14.4
H28年度	332	280	84.3	34	12.1
H29年度	356	311	87.4	52	16.7
H30年度	375	317	84.5	45	14.2
R元年度	296	250	84.5	37	14.8
R2年度	347	293	84.4	40	13.7

④ 健康診査未受診児の現認の状況

令和2年度の現認率（転出を除く修正現認率）は、91.6%で前年度より1ポイント上昇した。

	4月報告			9月報告		
	未受診者数	現認児数	現認率 (%)	未受診者数	現認児数	現認率 (%)
H22年度	643	111	17.3			
H23年度	776	541	69.7			
H24年度	648	483	74.5			
H25年度	585	501	85.6			
H26年度	569	470	82.6			
H27年度	521	429	82.3			
H28年度	397	304	76.6	357	285	79.8
H29年度	446	318	71.3	379	348	91.8
H30年度	426	369	86.6	335	300	89.6
R元年度	348	285	81.9	307	278	90.6
R2年度	656	568	86.6	559	512	91.6

※平成28年度以降の未受診者については、転出者を除いた人数としている。

